平成29年3月期第2四半期

決算説明資料

名古屋鉄道株式会社

2016年11月8日



連結損益計算書

						()は増減率	※8月時点	(単位	:百万円、%)
				当第2四半期	前第2四半期	增減	(対前年同期)	前回予想 (※)	増減
営	業	収	益	292,292	293,351	Δ 1,059 (Δ0.4)	流通 △2,703 運送 △1,323 不動産 +1,734 交通 +528	295,000	Δ 2,708 (Δ0.9)
営	業	費	用	268,953	271,185	Δ 2,232	燃料費 △2,200	274,200	Δ 5,247
営	業	利	益	23,339	22,166	1,173 (5.3)	不動産 +1,159 交通 +182 運送 +145	20,800	2,539 (12.2)
経	常	利	益	24,532	22,012	2,519 (11.4)	営業外収益 +597 営業外費用 △749	21,500	3,032 (14.1)
特	別	利	益	1,260	2,148	△ 887	固定資産売却益 △510	1,100	160
特	別	損	失	753	5,530	Δ 4,776	減損損失 Δ3,848	800	△ 47
親会社四 半		こ帰属 純 利		15,181	10,391	4,790 (46.1)		13,400	1,781 (13.3)

営業収益 : 流通事業における百貨店業での減収や、運送事業における台風による欠航が相次いだ

海運事業の減収などにより減収。

営業利益:減収となったものの、燃料費の減少などにより増益。

経常利益 : 営業増益に加え、持分法投資利益の増加や、支払利息の減少などにより増益。

親会社株主に帰属する

四半期純利益 :経常増益に加え、特別損益の改善により増益。

≪連結子会社数≫ : 124社 (減少 1社) 名鉄タクシーホールディングス(被合併)※

≪持分法適用会社数≫ : 15社 (増減なし)

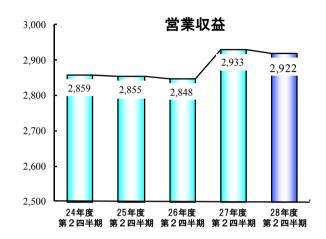
※28年4月に名鉄交通が(旧)名鉄タクシーホールディングスを吸収合併した後、

名鉄交通の商号を名鉄タクシーホールディングスへ変更

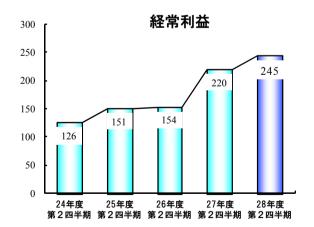


連結業績の推移

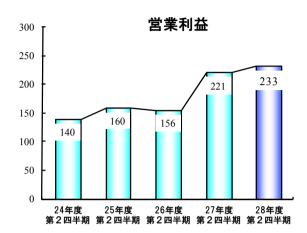
(単位:億円)



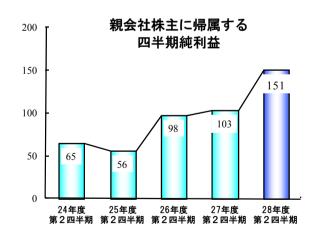
2期ぶり減収



5期連続増益



2期連続増益



3期連続増益



セグメント別営業成績

(単位:百万円、%)

								(単位・日ガ門、物)
営	業	収	益	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率	コメント
交	通	事	業	83,198	82,669	528	0.6	鉄軌道事業における輸送人員の増加などにより増収
運	送	事	業	64,834	66,158	Δ 1,323	Δ 2.0	台風の影響で欠航が相次いだ海運事業の減収に加え、トラック事業での採算性 向上を目的とした効率化及び契約の見直し等により減収
不!	動	産 事	事 業	38,976	37,242	1,734	4.7	賃貸事業で駐車場数が増加したことに加え、分譲マンションの引渡戸数の増加 もあり増収
レシ゛ャ	- - #	-t*;	ス事業	27,419	27,692	△ 272	Δ 1.0	ホテル業は名鉄インの新規出店などにより増収となったものの、観光施設事業 や旅行業の減収により全体では減収
流	通	事	業	64,304	67,007	Δ 2,703	Δ 4.0	百貨店業での減収や石油販売価格の下落もあり減収
その	他	の	事業	33,149	32,580	569	1.7	設備工事の受注増加等により増収
調	1 1	整	額	Δ 19,590	Δ 19,998	408	_	
	合	計		292,292	293,351	Δ 1,059	Δ 0.4	

営 業 乖	利 益	当第2四半期	前第2四半期	増減額	增減率	コメント
交 通	事 業	12,697	12,514	182	1.5	人件費等が増加したものの、増収に加え、燃料費の減少などもあり増益
運送	事 業	3,477	3,332	145	4.4	燃料費の減少により増益
不 動 産	事業	4,741	3,581	1,159	32.4	増収に加え、分譲収支が改善し増益
レシ`ャー•サーt	ビス事業	826	1,175	Δ 348	Δ 29.6	減収による減益
流 通	事 業	195	6	188	_	減収であったものの、駅店舗事業等の増収が寄与し増益
その他の	事 業	1,115	1,277	Δ 161	Δ 12.7	航空事業における減益により、事業全体では減益
調整	額	285	279	6	_	
合	計	23,339	22,166	1,173	5.3	



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期	前期末	増減額	コメント
流動資産	164,490	157,923	6,566	有価証券の増加
固定資産	906,599	906,683	Δ 83	
有形固定資産	777,150	774,198	2,951	賃貸物件取得や分譲土地建物からの振替による増加
無形固定資産	9,754	10,605	Δ 851	
投資その他の資産	119,695	121,880	Δ 2,184	保有上場株式の時価下落による投資有価証券の減少
資 産 合 計	1,071,090	1,064,607	6,483	
流動負債	268,128	254,050	14,077	社債からの振替による1年以内償還社債の増加
固定負債	478,154	497,009	Δ 18,854	長期借入金の短期借入金への振替 1年以内償還社債への振替
負 債 合 計	746,282	751,059	Δ 4,777	
純 資 産 合 計	324,807	313,547	11,260	株主資本 +10,659 (親会社株主に帰属する四半期純利益 +15,181) 剰余金の配当ム4,597
負債純資産合計	1,071,090	1,064,607	6,483	
連結有利子負債合計	480,162	477,005	3,156	〔参考〕純有利子負債残高 458,124 (前期末比 △1,164)



個別業績

◆個別損益計算書◆

()は増減率

			し ノ は 垣 凞 平	(単位・日ガロ、76)
	当第2四半期	前第2四半期	増減	(対前年同期)
営 業 収 益	53,423	53,290	132 (0.2)	鉄軌道事業 +659 開発事業 △527
営 業 費 用	43,475	44,375	Δ 900	分譲原価 △1,158
営 業 利 益	9,947	8,914	1,033 (11.6)	
経 常 利 益	14,318	12,136	2,181 (18.0)	営業外収益 +508 営業外費用 △640
四半期純利益	10,832	6,399	4,432 (69.3)	特別利益 △336 特別損失 △4,473

◆名鉄 運輸成績◆

(単位:百万円、%)

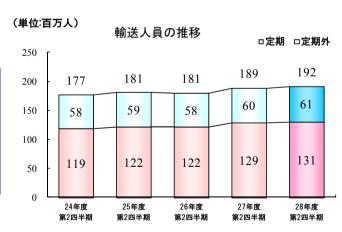
旅客収入	当第2四半期	前第2四半期	増減率	
定期外	24,010	23,633	1.6	
定期	19,391	19,087	1.6	
計	43,401	42,721	1.6	

(単位:千人、%)

輸送人員	当第2四半期	前第2四半期	増減率
定期外	61,439	60,690	1.2
定期	131,101	129,118	1.5
計	192,540	189,808	1.4

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。





(単位・百万四 %)

平成29年3月期 連結業績予想

					※8月時点	()は増減率		(単位	:百万円、%)
				28年度 今回予想	前回予想 (※)	增減	(対前回予想)	27年度	増減
営	業	収	益	605,000	611,000	Δ 6,000 (Δ1.0)	流通 △4,800 不動産 △2,200 運送 △600 その他 +800 レジャー・サービス +700 交通 +400	610,153	Δ 5,153 (Δ0.8)
営	業	利	益	41,300	40,600	700 (1.7)	交通 +900 その他 +200 レジャー・サービス +100 流通 △400 運送 △100 不動産 △100	44,864	Δ 3,564 (Δ7.9)
経	常	利	益	41,700	40,900	800 (2.0)		44,376	Δ 2,676 (Δ6.0)
	^{社株主} 期 糸			21,900	21,900	_		24,532	Δ 2,632 (Δ10.7)
設	備	と 資	額	49,700	49,700	_		49,364	336 (0.7)
減	価値	章 却	費	39,000	39,000	_		38,913	87 (0.2)
純石	有 利	子負	債	448,000	448,000	_	※純有利子負債:有利子負債-現預金・短期有価証券	459,289	Δ 11,289 (Δ2.5)

前回予想(8月8日公表)比では、第2四半期実績と下期の経営環境を踏まえ、営業収益は、流通事業や不動産事業などで下振れを見込み、全体で減収。一方、営業利益は、燃料費が前回の想定を下回ることなどにより、全体で増益。経常利益は、支払利息の減少等により増益。もっとも、最終の当期純利益は、特別損失の増加により、前回予想並となる見通し。



平成29年3月期個別業績予想

					※5月時点	()は増減率		(単位	立:百万円、%)
				28年度 今回予想	前回予想 (※)	增減	(対前回予想)	27年度	増減
774	324 AUG 11- AG 10- 000		105 200			105.040	Δ 540		
営	業	収	収益 105,300		105,300			105,840	(△0.5)
#	**	∓ıı	*	17 500	16 900	700	鉄軌道事業 +500 開発事業 +200	17,583	Δ 83
占	営業 利益	17,500	16,800	(4.2)	欽 則退争某 +300 開光争果 +200	17,383	(△0.5)		
経	常	利	群	21 000	19 600	2,400		10 155	2,844
雅	币	个リ	鉪	21,000	18,600	(12.9)		18,155	(15.7)
214	#0 4	#n &+ Til + 10 (00		10 (00	10.600	_		0 1 4 7	2,452
=	当期純利益		10,600	10,600	<u> </u>		8,147	(30.1)	

◆1株当たり配当金◆

(単位:円)

	29年3月期 (今回予想)	28年3月期
配当金額	5.00	5.00

前回予想(5月10日公表)比では、営業収益は同水準を見込むものの、鉄軌道事業における電力料の減少などによる営業費用の減少を見込んだ結果、営業利益は増益。経常利益は、受取配当金の増加などにより営業外損益が改善し増益。もっとも、当期純利益は、特別損失や税金費用の増加などにより、前回予想並となる見通し。



中期経営計画数値目標の見直し

(※10月時点)

	26年度	27年度	28 年 度 予 想	(新)29年度 中計目標	(旧)29年度 中計目標
ROE(純利益/自己資本)	7.0%	8.7%	7.3%	8.0%	7.5%
ROA(営業利益/総資産)	3.6%	4.2%	3.8%	3.8%	3.5%
純有利子負債/ EBITDA倍率(※)	6.2倍	5.5倍	5.6倍	5.5倍	6.0倍
株主資本比率	16.4%	18.1%	19.1%	20.0%	20.0%
- <参考>					
DOE(配当総額/自己資本)	1.6%	1.6%	1.5%	1.5% ~2.0%	1.5% $\sim 2.0\%$

※純有利子負債:有利子負債-現預金·短期有価証券

EBITDA:営業利益+減価償却費

計画公表時と比べ、消費税増税の延期をはじめ、円高が進行した為替相場や低水準で推移している燃料価格など、当社グループを取り巻く事業環境に重要な変化が生じたことから、数値目標の見直しを実施。 ROE・ROA・純有利子負債/EBITDA倍率の3指標を上方修正。





業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手している情報 及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等 は様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承下さい。

